

DX推進の取組み



OKINAWA KEISOKU

株式会社 沖縄計測

DX 推進TEAM

2025年11月17日 承認

OKINAWAKEISOKU

経営者メッセージ

経済産業省が推奨するDX推進は、企業経営における戦略的な重要事項として定着しつつある一方で、超高齢化社会に伴う人手不足は、多くの企業にとって深刻な課題であり、従来の業務プロセスや人材活用の在り方を根本から見直す必要に迫られています。こうした中、DX推進は単なる業務効率化の手段にとどまらず、企業の持続可能性と競争優位性を確保するための不可欠な要素となっており、弊社においては、会計・勤怠のクラウド化及び現場管理から売上管理に至る業務管理システムを導入し、デジタルシフトによる業務の一元化を図り労働生産性の向上を実現しました。

磁気探査事業における不発弾探査機器(以下:J-sok(機器名称))の開発において、これまでに培った技術力の高さを活かし、デジタル化やクラウド機能を導入した世界に類を見ないDX対応機器の完成に至りました。J-sokは、遠隔地業務におけるデータの送受信により人的負担の軽減やペーパーレス化等による経費削減となり、更に業務工程の一元管理による作業性の向上は、属人的な業務の標準化及び自動化を可能にし、限られた人材で付加価値の高い業務を遂行できる体制を構築しました。また、J-sokの販売を通してデジタル技術の波及効果に繋がり、また、自社のみならず顧客の抱える「働き方改革」の課題対策の一助となっています。

人材育成では、NPO法人磁気探査DX推進機構(不発弾探査に関する人材育成・技術開発・デジタル探査機器検定)の立ち上げに尽力し、その機構におけるDX推進講習会へ講師を派遣する等、社内外におけるDX人材の育成に力を入れています。

今後は海外展開を視野に入れ、海外向け機器の開発・販売を推進し、さらなる事業拡大を目指します。この取り組みは、弊社技術の国際展開を促進する重要な機会であり、SDGs「Goal16: 平和と公正をすべての人に」の達成にも貢献します。特に、東南アジア諸国での事業多角化は、弊社の中長期的成長基盤を形成する戦略的ステップと位置づけており、「DXなくして発展なし」との認識のもと、積極的に展開を進めて参ります。その海外展開で得た知見は、国内における磁気探査技術の革新となり不発弾処理の加速化にも繋がり、これらの活動をとおしてビジョンである「地中の見える化」の実現に向けて、国内外での技術展開を進めて行きます。

株式会社 沖縄計測
代表取締役

玉城 幸人
OKINAWAKEISOKU

DX推進の取り組み

経営理念

素晴らしい「地球」と快適な「環境づくり」

企業は社会の一機関であることを念頭に置き、社会に貢献できる企業として事業展開を図ります。また、社員満足度の高さが業務品質の向上、延いては顧客満足度の向上に繋がると考え、社員の働きやすい環境づくりを通じた改革に努めます。

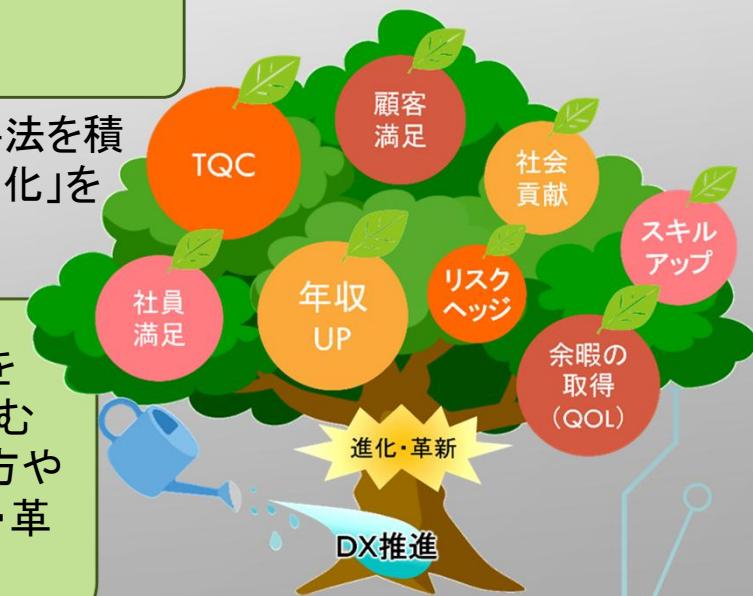
ビジョン

「地中の見える化」の実現

あらゆる地域において、磁気探査にとどまらず、新たな機器や手法を積極的に導入し、地中に埋まっているものを可視化する事で「見える化」を実現、「安心」と「安全」を提供できる企業を目指します。

実現の方向性

持続可能な社会の形成に不可欠な環境事業であることに誇りを持ち、新たな技術開発への挑戦と技術の継続的な改善に取り組む姿勢を常に持ち続けます。「デジタル技術を活用した新しい働き方や価値の創造」を原動力として、DXを推進し、既存ビジネスの進化・革新を図ることで、顧客満足と社会貢献の実現を目指します。



DX推進戦略

(1) デジタル技術による品質の向上

過去の施行実績データや検査結果などの品質データを活用・分析し、課題解決や、機器の性能向上につなげます。これにより、さらなる業務効率化、コスト削減、新たな機器の開発に役立て、埋設物の事前探査を促進することで「安心安全な街づくり」につながり社会の一機関としての役割を果たしていきます。

(2) 海外展開への推進

自社設備の実験場で得られた実験データを活用し、磁気探査技術のさらなる革新を図るとともに、現地環境に適したカスタマイズ機器を国内に導入することで、国内における不発弾探査の加速化に繋げます。

(3) 人材の育成・確保

業務の基礎的な知識だけではなく、デジタル技術に関わる知見を有す人材を創出するため、継続的に社内外の教育を実施します。社員のスキルUPで業務効率化と品質向上に繋げ、また、社員のエンゲージメントの向上により、事業展開を円滑に進めていきます。

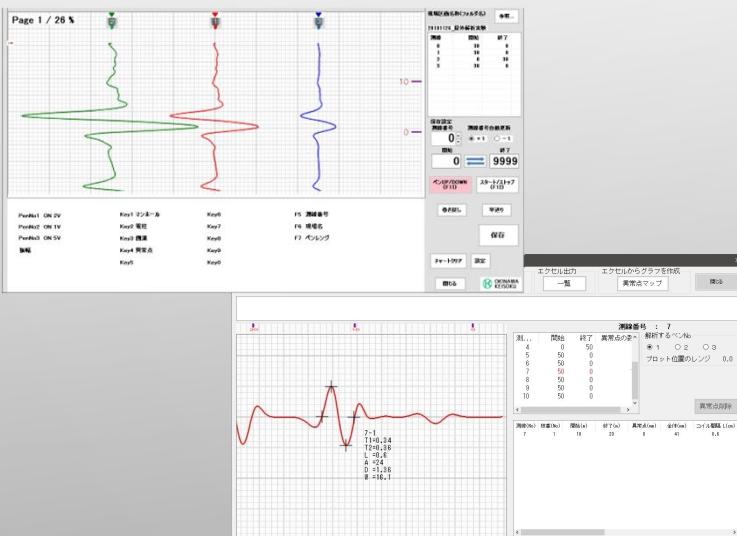
(4) 働きがいのある職場づくり

ITツールを活用することで、社内の情報共有を高度化します。また、社員のコミュニケーションを活発にすることで業務の円滑化が期待でき、生産性向上、労働時間削減に繋がります。これにより、心身の健康維持といった好循環を生み出し、ライフワークバランスが整うことで持続的な企業成長につながります。

DX推進戦略

(1) デジタル技術による品質の向上

顧客満足度No.1へ！



磁気探査システム(J-sok)

実績データや品質データを活用・分析し、課題解決や、機器の性能向上につなげます。これにより、さらなる業務効率化、コスト削減、新たな機器の開発に役立て、埋設物の事前探査を促進することで「安心安全な街づくり」につながり社会の一機関としての役割を果たしていきます。

- ・ 高精度・高品質な成果品をよりスピーディーに
- ・ BIM/CIMとの融合により地中の「見える化」を促進
- ・ 機器販売による業界技術力の底上げ
- ・ アップデートによる新技術への対応

DX推進戦略

(1) デジタル技術による品質の向上

3DレーザースキヤナやUAV、マルチビーム測深機などを積極的に活用し、視覚的に理解を容易にする成果品の実現を目指し、作業の効率化・精度向上を図っていきます。



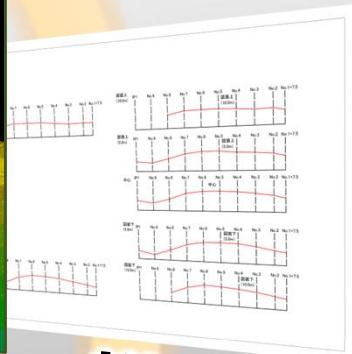
測量用ドローン



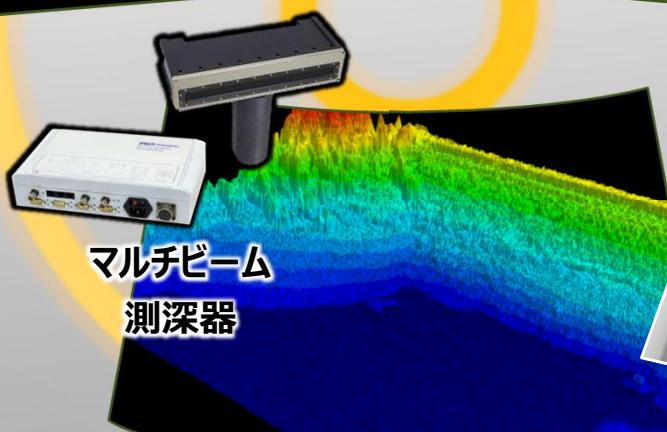
現況平面図



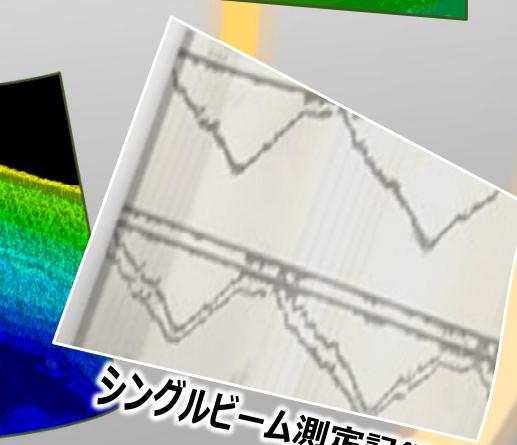
3Dレーザー
スキヤナ



横断図



マルチビーム
測深器



シングルビーム測定記録

DX推進戦略

(1) デジタル技術による品質の向上

アフターフォローの充実



ハード面

- ・販売した機器の保守管理
- ・トラブル時の迅速な初動

販売した機器に関しては、導入した業務管理システムを駆使し保守契約に基づいてアフターケアに努めます。また、定期的な講習会・情報提供を実施し販売先の技術力強化のサポートを図ります。

ソフト面

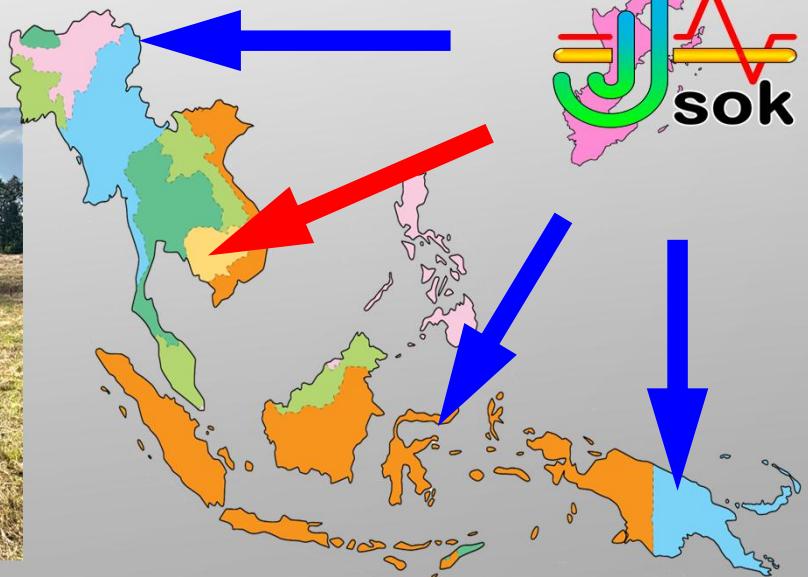
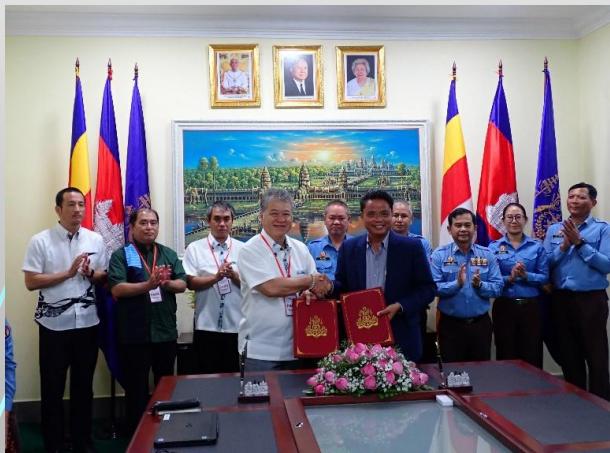
- ・磁気探査講習会の計画・実施
- ・機器購入者への情報提供



DX推進戦略

(2) 海外展開への推進

- ・クラウド連携を利用した現地での共同実験
- ・海外仕様のJ-sok商品化
- ・ドローン搭載型磁気探査機の開発



DX推進戦略

(3) 人材育成

業務の基礎的な知識だけではなく、デジタル技術に
関わる知見を有す人材を創出するため、継続的に社
内外の教育を実施します。



(4) 働きがいのある職場づくり

業務マニュアルを整備することで、業務が標準化され属人化を防
ぎます。これにより業務の偏りを解消し、業務効率が向上します。
DX推進による業務の効率化により、ワークライフバランスの充実
や社員のスキルアップを促す勉強会の機会を増やし、生産性向上
に繋げていきます。



DX推進の環境整備

★業務管理システムやクラウドサービス、スマートフォンの活用

- ・業務管理システムにおいては、業務内容や目的に合わせて、必要な機能やスペックを満たすツールを構築します。

★ナレッジシステム・マニュアル等の整備

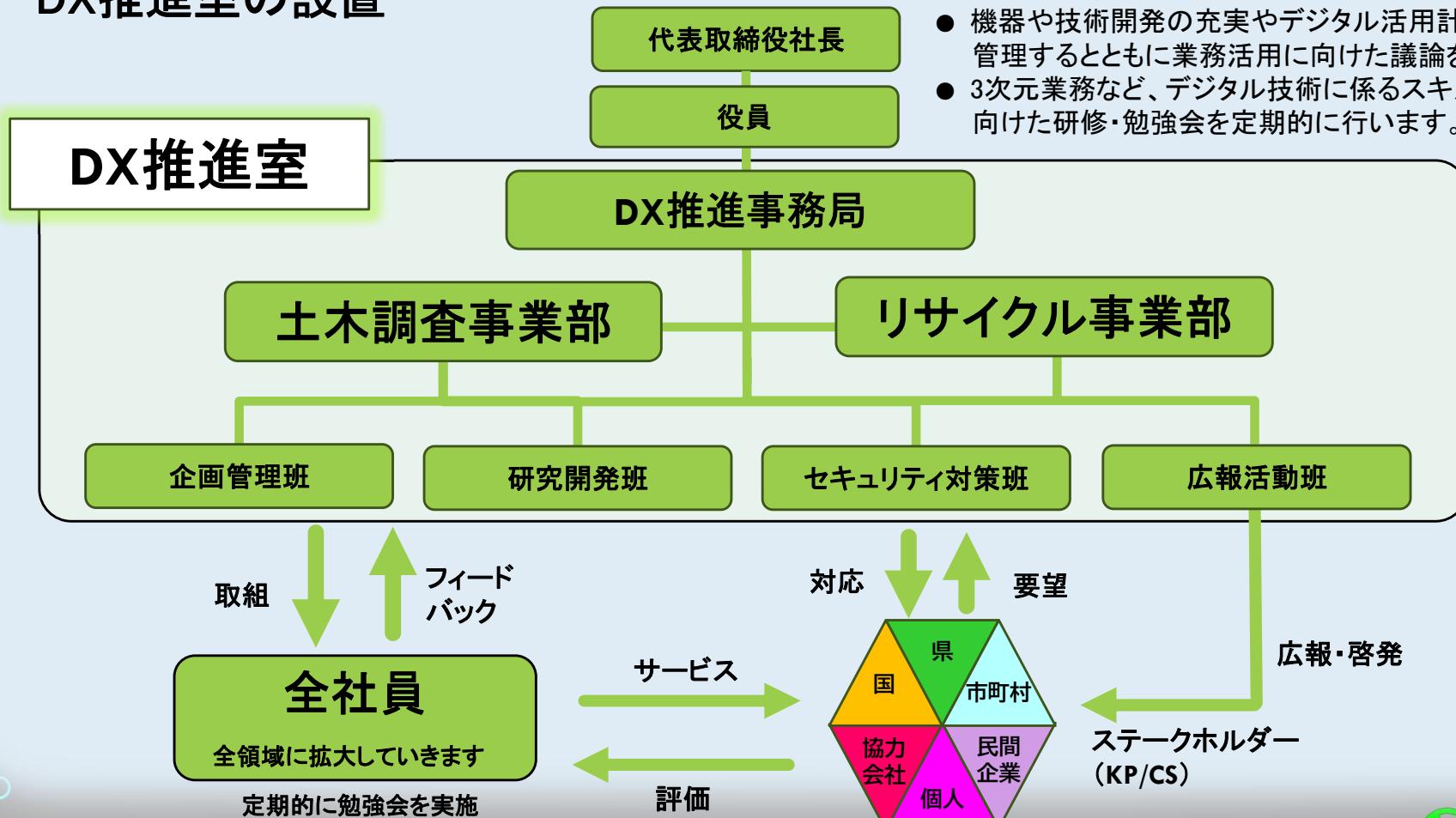
- ・マニュアルの作成・更新・管理をデジタル化し、業務効率と品質を向上させる環境を整備します。
- ・特定の担当者が持つノウハウを文書化・共有化し、業務の平準化とイノベーションの創出を目指します。

★R&Dセンター(屋外実験場)及び屋内実験場の活用

- ・製品の品質と信頼性を高めるため、開発段階から試作品のテストを何度も繰り返すことができる実験場を整備します。
- ・自社設備の実験場で得られたデータを効率的に集約・分析し、機器開発に活用します。

DX推進の環境整備

DX推進室の設置



- 社長直轄のDX推進室を設置し、推進チームを結成。DX推進事務局が中心となってDXを推進し、体制を強化します。
- 機器や技術開発の充実やデジタル活用計画の進捗状況を管理するとともに業務活用に向けた議論を行います。
- 3次元業務など、デジタル技術に係るスキルの活用や習得に向けた研修・勉強会を定期的に行います。

DX推進の環境整備

ITツール(ハード)を導入



DX推進チーム



チャットルームの開設

ソフト面の内製化

- ・自社開発
 - ・アプリの構築
 - ・業務フローの見直し
- ※必要に応じ、外部へ依頼
(アウトソーシング)

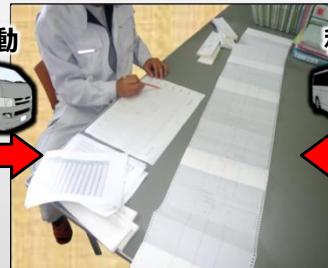
環境整備の具体的方策

従来の方法

- ①現場にて調査
記録紙にデータを出力



- ②解析業務
記録紙から手作業で解析



- ③確認探査
異常点の確認。



- ④報告書の作成
事務所に戻って報告書の作成



- ⑤成果品
紙媒体での提出



新しい方法



- ①現場にて調査
PCTでデジタルデータを取得



- ②解析業務・確認探査
現場と事務所との業務連携

- ③成果品
電子記録媒体での提出

研究開発



OJT



レクレーション

DX戦略達成度を測る指標の設定

戦 略	2027年に達成度を測る指標	
デジタル技術による品質の向上	<ul style="list-style-type: none">・成果品作成ソフトの開発 (アジャイル型磁気探査機器開発)・J-sok販売(国内)	<ul style="list-style-type: none">運用開始販売目標台数達成: 100%
海外展開への推進	<ul style="list-style-type: none">・クラウド連携を利用した現地での共同実験・海外仕様のJ-sok商品化・ドローン搭載型磁気探査機器の開発	<ul style="list-style-type: none">海外仕様J-sokの完成販売開始試作機の完成
人材育成の強化・確保	<ul style="list-style-type: none">・3次元業務担当者の育成・機器開発担当専任人材の確保	<ul style="list-style-type: none">陸上業務習得者 1名海上業務習得者 1名1名
働きがいのある職場づくり	<ul style="list-style-type: none">・時間外労働の削減(上限15H/月)・有給休暇の取得率アップ(対付与50%取得)	<ul style="list-style-type: none">達成率: 100%達成率: 100%

サイバーセキュリティに関する対策

SECURITY ACTION制度に基づき、二つ星の自己宣言を行っております。
また、当社の定める情報セキュリティ基本方針に則り、下記の取り組みを行っています。

- * 外部サービスを用いた、電子メールによる外部からの攻撃に対する訓練を実施し、結果を全社員へフィードバックしヒューマンエラーによるリスク軽減を図ります
(年2回以上不定期に実施)
- * 保有データのクラウド化によるセキュリティの強化では既存のパソコンやソフトの更新は常に最新の状態を維持し情報セキュリティのために必要とされる知識等の共有のため、定期的に社員研修を実施します

